

2026年6月17日 全3頁

2026年6月日銀短観予想

素材業種中心に業況悪化を予想/先行きは非製造業でも悪化を見込む

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2026年7月1日に公表予定の6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+14%pt（前回調査からの変化幅：▲3%pt）、同非製造業では+36%pt（同：±0%pt）を予想する。
- 大企業製造業のうち素材業種では、中東情勢悪化に伴う原材料価格高騰や資材調達難の影響を受けて幅広い業種で業況判断DI（最近）の低下を見込む。加工業種では、「輸送用機械」で業況判断DI（最近）が低下するとみられる。
- 大企業非製造業では、堅調な個人消費やインバウンド需要などを背景に「小売」や「宿泊・飲食サービス」といった業種で業況判断DI（最近）の上昇を見込む。他方、「情報サービス」などの業種ではエネルギーコスト増大の影響で業況判断DI（最近）が低下する見込みだ。
- 2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+7.0%と予想する。2026年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は前年度比+7.2%を見込む。省力化投資や更新投資に加え、能力増強やAI関連投資の需要は引き続き強い。企業の設備投資意欲は堅調さを維持するだろう。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2025年 12月調査 (最近)	2026年3月調査			2026年6月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	(注1) 変化幅
大企業 製造業	16	17	1	14	14	▲3	12	▲2
大企業 非製造業	36	36	0	29	36	0	32	▲4
中小企業 製造業	7	7	0	4	4	▲3	2	▲2
中小企業 非製造業	17	16	▲1	8	15	▲1	11	▲4

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【業況判断 DI (最近)】 製造業では素材業種を中心に低下を予想

2026年7月1日に公表予定の6月日銀短観において、大企業製造業の業況判断 DI (最近) は +14%pt (前回調査からの変化幅：▲3%pt)、同非製造業では+36%pt (同：±0%pt) を予想する (図表 1)。

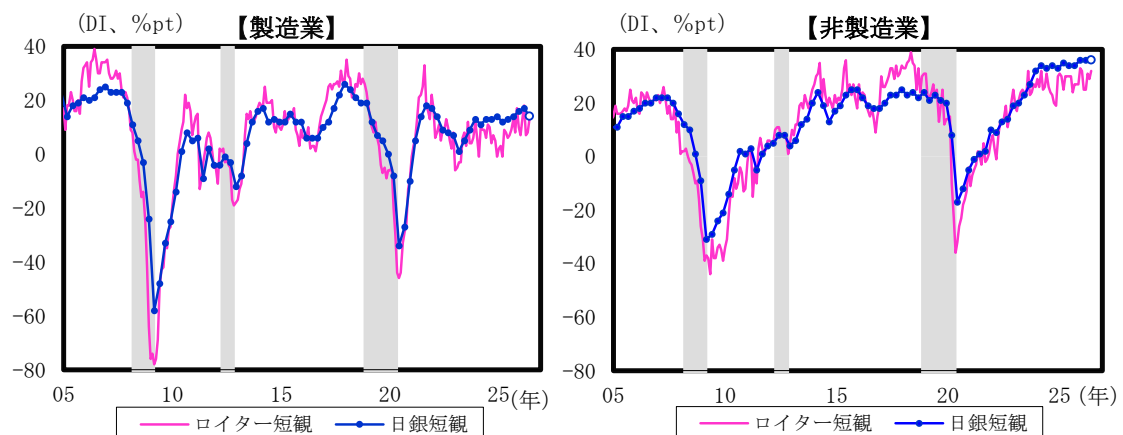
製造業では、素材業種を中心に幅広い業種で中東情勢悪化の影響が現れたとみられる。他方、非製造業では、個人消費やインバウンド需要が堅調な中で、一部業種で中東情勢悪化の影響が現れ始めたとみられる。

大企業製造業のうち「素材業種」では、幅広い業種で業況判断 DI (最近) の低下を予想する。「石油・石炭製品」や「化学」、「繊維」、「紙・パルプ」などの業種では、中東情勢悪化に伴う原材料価格高騰や資材調達難の影響から景況感が悪化したとみられる。他方、素材業種のうち「非鉄金属」では、円安進行による収益環境の改善などを背景に業況判断 DI (最近) の上昇を見込む。

「加工業種」では、「輸送用機械」で業況判断 DI (最近) の低下を見込む。アルミニウムなどの原材料価格高騰に加え、中東向け自動車輸出の低迷などが景況感悪化につながったとみられる。他方、円安進行による収益環境の改善などを背景に、輸出比率の高い「生産用機械」といった機械関連業種では業況判断 DI (最近) の上昇を予想する。

大企業非製造業では、「情報サービス」や「通信」などの業種で業況判断 DI (最近) の低下を予想する。エネルギー価格の上昇を受けてデータセンターや通信インフラなどの運用コストが増大したとみられる。他方、堅調な個人消費やインバウンド需要などを背景に、「小売」や「宿泊・飲食サービス」といった業種では業況判断 DI (最近) が上昇したとみられる。

図表 2：日銀短観業況判断 DI (大企業) とロイター短観



(注) 白抜きは大和総研予想。シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府、LSEGより大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】中東情勢の悪影響が非製造業にも波及する見込み

6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+12%pt（最近からの変化幅：▲2%pt）、同非製造業は+32%pt（同：▲4%pt）を予想する（**前掲図表 1**）。

大企業製造業では、原材料価格高騰や供給制約に伴う調達コスト増加の影響が引き続き企業の景況感を下押しするだろう。「石油・石炭製品」や「窯業・土石製品」などの業種で業況判断 DI（先行き）の低下を見込むほか、「食料品」や「自動車」といった業種でも業況判断 DI（先行き）が低下するとみている。大企業非製造業では、インフレ再加速への警戒感から「小売」や「宿泊・飲食サービス」で業況判断 DI（先行き）が低下するとみられる。また、「建設」や「不動産」といった業種でも、業況判断 DI（先行き）の低下を予想する。

【設備投資計画】2026年度計画：前年度比+7.2%と予想

2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）の実績は、前年度比+7.0%と予想する（**図表 3**）。

2026年度の設備投資計画（全規模全産業、同ベース）は前年度比+7.2%と予想する。中東情勢悪化に伴う原油価格の上昇などは企業の投資判断を慎重化させ得るが、足元では価格転嫁が進展しており、コスト増による収益への影響は限定的なものにとどまるだろう。このため、下押し要因は存在するものの、省力化投資や更新投資に加え、能力増強やAI関連投資の需要が引き続き強いことから、企業の設備投資意欲は堅調さを維持すると見込まれる（**図表 4**）。

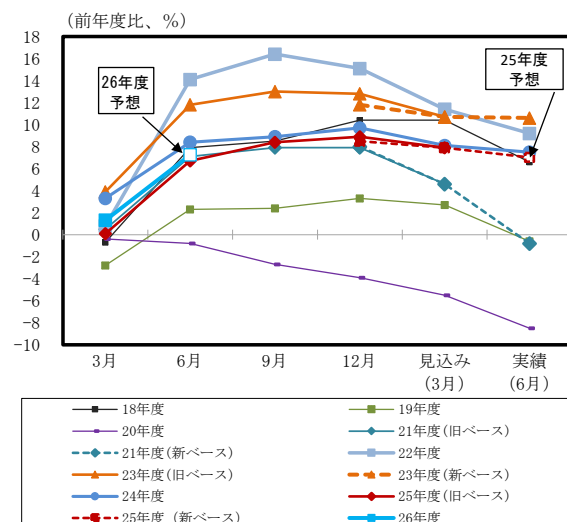
図表 3：設備投資計画

(前年度比、%)	2025年度		2026年度		
	3月調査 (実績見込み)	6月調査 (実績、予想)	3月調査	6月調査 (予想)	
全規模 全産業	7.9	7.0	1.3	7.2	
大企業	全産業	10.9	9.4	3.3	10.9
	製造業	12.3	7.2	2.7	12.3
	非製造業	10.2	10.7	3.6	10.2
中小企業	全産業	▲2.3	▲1.0	▲8.1	▲4.5
	製造業	▲1.5	▲1.7	▲1.4	4.0
	非製造業	▲2.6	▲0.6	▲11.3	▲8.5

(注) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注) 25年度および26年度の直近値は大和総研予想。含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成